

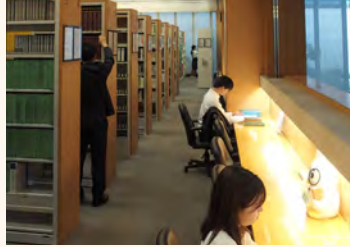


図 書 室

どなたでも利用できる租税専門図書室。**賛助会員は
郵送貸出・コピーサービスも利用可能です。**

税務・会計関係の専門誌や判例集等も多数取り揃えており、租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究のため、WEB上の図書室専用ページからの蔵書の検索や、図書室内での資料の閲覧・コピーが可能です。

また、賛助会員は、全国どこからでも資料の貸出やコピーサービスがご利用いただけます。



- 開室時間：10：00～16：45
- 開 室 日：月曜～金曜（但し、祝日、図書整理日、年末年始を除く）



税 務 相 談 室

**一般納税者、事務所職員、
税理士等どなたでも無料で相談できます。**

日本税理士会連合会と連携し、かつ全国税理士共栄会の支援を受けて、電話による税務相談室を運営しております。法人税・所得税・消費税・資産税（相続税・贈与税及び譲渡所得）の一般的な相談について専門の**税理士が対応**いたします。

相談窓口：03-3492-6016

- 相談税目：法人税／所得税／消費税
資産税（相続税・贈与税及び譲渡所得）
以上の税目の一般的な相談（具体的な個別事案は除く）
- 相 談 員：税理士
- 受付時間：平日 10：00～11：45 ／ 13：00～14：45
- 開 室 日：月曜～金曜
（但し、祝日、夏季休暇期間、年末年始を除く）

会 員 制 度 に つ い て

公益財団法人日本税務研究センターでは、その活動を後援していただける会員を募集しています。当センターの諸活動は、会員の皆さまの貴重な会費により支えられております。

会 員 サ ー ビ ス	特別会員（年額：20,000 円）	法人会員（年額：30,000 円）	普通会員（年額：15,000 円）
機関誌「税研」及び「税務事例研究」の無料配付	●	●	●
当センター刊行物の割引購入 ^{※1} ・電子書籍サービスの利用	●	●	●
図書室蔵書の貸出 ^{※2} ・コピーサービスの利用	●	●	●
日税研実践ゼミの見逃し配信視聴	●	●	●
租税セミナーの受講料割引（法人会員は2名まで適用可能）	●	●	●
日税研通信ゼミの審査料免除（法人会員は2名まで適用可能）	●	●	●
研究紀要「日税研論集」の無料配付	●	●	
日税研究賞「入選論文集」の無料配布	●	●	

※1. 普通会員・法人会員は2割引、特別会員は3割引

※2. 普通会員・法人会員は貸出冊数2冊・貸出期間2週間、特別会員は貸出冊数4冊・貸出期間4週間
会員制度の詳細は、当センターのホームページをご参照ください。

<https://www.jtri.or.jp/membership/about/>

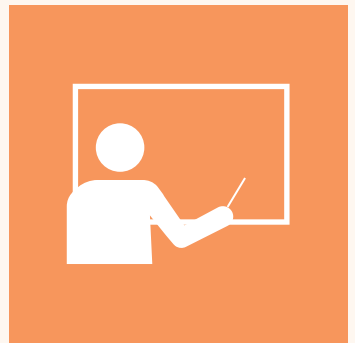
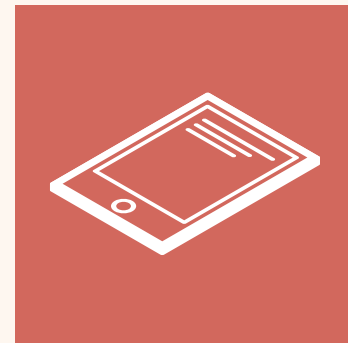
日本で最大の

税に関する

民間シンクタンク

「税」の未来はここから

日本税務研究センター ご案内
INSTITUTE GUIDE&PROFILE



研究者、実務者、税理士をはじめ、

広く一般国民に向け、

税務に関する有益な情報を

提供しております。

当センターは、租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する

学術的調査研究、資料情報の収集を行い、それらを広く一般に公開することにより、

わが国の申告納税制度の発展進歩及び普及啓蒙に資すると共に、

国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与することを目的に活動しています。

昭和59年に日本税理士会連合会と全国税理士共栄会の共同で設立されました。



研究活動

当センターは、わが国の申告納税制度の発展進歩及び普及に貢献するため、専門分野の学識経験者、税理士等により継続的に租税に関する研究・提言を行い、その成果を広く社会に公表しています。

共同研究

共同研究では、租税制度・税務行政・税理士制度及び企業会計等から、時宜的な重要テーマにつき、学識経験者及び実務家が共同で研究を行っています。

直近の研究テーマ

- ・「組織再編税制の展開」
- ・「税務行政訴訟における審理と課題」
- ・「金子租税法の回顧と継承」
- ・「費用の認識、帰属と計上額の税務」

租税法事例研究

租税法事例研究は、所得税部会、資産税部会、法人税部会、消費税法部会の4部門に分かれ、研究員が想定した今日的税務事例について、理論・実務の両面から検討を行っています。

部会長

所得税部会：神野直彦 東京大学名誉教授
資産税部会：首藤重幸 早稲田大学名誉教授
法人税部会：成道秀雄 成蹊大学名誉教授
消費税法部会：田近栄治 一橋大学名誉教授



出版事業

機関誌「税研」
年6回(奇数月20日刊) B5判
当センターの機関誌として発刊する
租税の学術専門誌

- ・巻頭インタビュー
金子宏先生を語る
- ・特集
附帯税のあり方
- ・税務解説即答3問
白色申告における青色欠損金の繰越控除の適用の可否 ほか



研究紀要「日税研論集」
年2回(不定期刊) A5判
共同研究会の成果を収録した
学理的な研究論文集

- 78号 租税法における法解釈の方法
- 79号 デジタル取引と課税
- 80号 所得税改革の国際的動向
- 81号 夫婦・親子と租税法
- 82号 収益課税の論点
- 83号 国境を越える人・財の移動と相続税・贈与税
- 84号 所得税の再分配機能—理論と現実
- 85号 費用の認識、帰属と計上額の税務



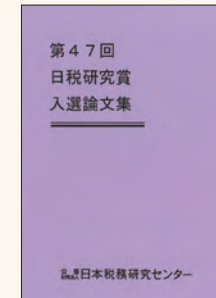
「税務事例研究」
年6回(奇数月20日刊) B5判
租税法事例研究会の成果を
収録したケーススタディ集

- ・法人税
繰越欠損金の承継と行為計算否認-PGM事件を中心に
- ・所得税
非課税所得該当性をめぐる近時の紛争例
- ・資産税
課税庁による財産評価基本通達によらない評価と平等原則



日税研究賞「入選論文集」
年1回(8月末日刊) B5判
日税研究賞授賞論文のうち
「未公表論文」を収録した論文集

- ・源泉徴収義務の法的限界—第三者である「支払者」の源泉徴収義務を中心に—
(研究者の部)
- ・事業所得該当性及び給与所得該当性をめぐる判決についての考察
(税理士の部)



電子書籍サービス

会員としてご登録いただくと、当センター刊行物の電子書籍(PDF)サービスをご利用いただけます。また、一部の記事につきましては一般公開も行っておりますので、詳しくは当センターホームページをご覧ください。

[ログインページ](#)



講座・セミナー

*日税連関連団体の研修として、研修受講時間に算入されます。

租税ゼミナール

■どなたでも受講できる研修。
企業の経理・税務担当者の資質向上や税理士の業務支援を目的に実務・理論型のゼミナールを配信しています。タイムリーで実践的なテーマを取り上げる約30分の無料研修も配信しています。



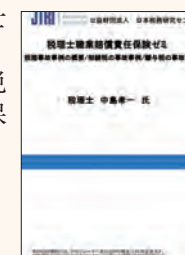
日税研通信ゼミ

■手軽に申請できるレポート研修。
当センターが発行した雑誌等の内容に関するレポート(1,000字程度)を提出することにより、審査の結果、1レポートあたり4時間の研修受講時間認定を受けられる制度です。賛助会員は審査が無料となります。



税理士職業賠償責任保険ゼミ

■税理士の損害賠償の予防に。
・「税理士職業賠償責任保険ゼミ」DVDの制作及び各税理士会への配付
・各税理士会との「税理士職業賠償責任保険ゼミ」の共催



日税研究賞

日本税理士会連合会との共催で、租税等に関する研究の奨励及び研究水準の向上に資することを目的に年1回論文等を募集し、優秀論文を表彰しています。



メールマガジン

日税研の最新情報やコラムをメールマガジンとして月4回配信しております。ぜひご登録ください。

[ご登録はこちら](#)

